

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 建設整備グループ

基本事項	事務事業名	耐震・安心住まいづくり支援事業				整理番号	1804		
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			実施を義務付ける規定	○あり ◎なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算科目	8 款 6 項 4 目	◎継続 ○新規			
		節	第3節 住環境の整備	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成7年1月の阪神淡路大震災で甚大な被害を被ったことに鑑み「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が制定され耐震化への努力義務が国民に課せられた。					計画期間	始期 平成 18 年から	終期 平成 27 年まで
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	H20年3月に策定した島原市耐震改修促進計画は、国の掲げる耐震化率90%をそのまま目標としており、今後、平成27年度までに昭和56年5月以前に建築された木造戸建て住宅約3,600戸の耐震化を進める。							
	目的達成のための手段・方法	耐震化を図るために、単年度ごとに5～10件程度を予算化して、耐震診断また診断後の耐震補強計画及耐震改修工事に要する費用の一部を補助事業を実施している。 ・耐震診断 45,000円のうち補助額30,000円 ・耐震補強計画 105,000円のうち補助額を70,000円 ・耐震改修工事 補助限度額600,000円							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度		
		① 木造戸建て住宅の耐震診断の件数	目標	件	10	10	10		
			実績	件	0	3	3		
達成率			%	0.0	30.0	30.0			
② 木造戸建て住宅の耐震補強計画及び耐震改修工事の件数		目標	件	10	10	10			
		実績	件	0	0	0			
	達成率	%	0.0	0.0	0.0				
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	① 建設業関係者の制度説明会	目標	件	2	2	2			
		実績	件	1	1	1			
	② 市内全世帯への制度チラシ配布	目標	件	2	2	2			
		実績	件	1	1	1			
事業費等の推移	年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)		900	2,070	0	135	3,500	3,500	
	財源内訳	国県支出金	495	1,021		67	1,725	3450	
		地方債							
		その他							
		一般財源	405	1,049	0	68	1,775	50	
	②従事職員給与費 b1×b2		1,104	1,100	1,102	1,378	1,670	1,674	
	従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.19	0.23	0.23	
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②		2,004	3,170	1,102	1,513	5,170	5,174		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 耐震化に対する意識が低く変わっていない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 個人への助成であり、行政が行なうものである	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 補助率アップ等見直しが必要	C
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 個人住宅に関する耐震化への意識があまり高くなっていない。	C
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 他のリフォーム事業とのコラボレーション等工夫が必要	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業については、この設問に該当しない。	
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直し余地はありませんか	A=見直し余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 本事業については、この設問に該当しない。	
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 地域防災計画を所管する部局との連携が必要	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業については、この設問に該当しない。	
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			
判定評点平均			2.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評価 結果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	事業推進を図るためには、補助率のアップや防災部局との連携が必要と感ずますが、継続実施と考える。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	東日本大震災など、大規模地震の発生が危惧されており、本事業による耐震化の促進は必要

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)